様式第２号（第７条関係）

守山市人材確保支援事業費補助金申請書

年　　月　　日

守山市長　あて

　守山市人材確保支援事業費補助金の交付を受けたいので、守山市人材確保支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により関係書類を添えて申請します。あわせて、守山市が補助金交付の可否決定にあたり、市税等滞納の有無、事業所在の確認やその他補助金交付に必要な状況確認について調査することを承諾いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者情報 | 申請者  種別 | □ 法人 | □ 個人事業主 | 業種 |  | |
| フリガナ |  | | | | |
| 法人名  （屋号） |  | | | | |
| フリガナ |  | | フリガナ |  | |
| 代表者  役職 |  | | 代表者  氏名 |  | |
| フリガナ |  | | | | |
| 本社所在地  住所 | 〒 | | | | |
| フリガナ |  | | | | |
| 守山市の事業所在地  住所 | 〒 | | | | |
| 設立年月日  生年月日 | 年　　月　　日  （※設立前の場合は開業予定日） | | 常時雇用従業員数 | | 人 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者情報 | フリガナ |  | | | | | 部署 |  |
| 氏名 |  | | | | |
| 電話番号 |  | － |  | － |  | 役職 |  |
| メール  アドレス |  | | | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ 補助対象事業 | □ | 就職情報サイト等への求人情報の掲載 |
| □ | 人材紹介サービスまたは人材マッチングサイトの利用 |
| □ | 求人動画の作成 |
| □ | 合同企業説明会または採用面接会等への出展 |
| □ | 工場見学、職場体験またはインターンシップの実施 |
| □ | 人材確保に係る課題解決を目的とした研修または指導等の受講 |
| □ | 雇用した人材の定着を目的とした研修または指導等の受講 |
| ２ 補助対象経費 | 金　　　　　　　　円 | |
| ３ 補助金申請額 | 金　　　　　　　　円 | |

**【交付条件確認】**

|  |  |
| --- | --- |
| 確認チェック | |
| □ | 守山市人材確保支援事業費補助金交付要綱を確認した。 |
| □ | 市内に求職者を勤務させる事業所を有している。 |
| □  □ | 本社は市内にある。  本社は市外だが、市内の就業枠を設けた求人を行っている。 |
| □ | 私（法人）の市税等（守山市市税等の滞納者に対する行政サービスの利用制限等に関する要綱第２条に規定する市税等をいう。）の納付状況を守山市が確認することに同意する。 |
| □ | 申請者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）その他労働関係法令をはじめとした法令に関して重大な違反はない。 |
| □ | 申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定される暴力団員に該当せず、将来においても該当しない。また、守山市が滋賀県警察本部に必要な照会をする場合があることについて承諾する。 |
| □ | 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」または「接客業務受託営業」を行う者ではない。 |
| □ | 本申請に関し、守山市から資料の確認、検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じる。 |
| □ | 補助金の収支に関する帳簿、領収書等関係書類を補助金の交付を受けた年度終了後５年間保管する。 |
| □ | 申請内容と事実が相違することが判明した場合、補助金の交付が受けられないことまたは補助金の交付決定の全部もしくは一部を取り消されることになっても意義はない。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとする。 |
| □ | 補助対象事業完了後２年間の採用の成果に係る状況について報告することに同意する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 | |
| □ | 事業計画書（別記様式第３号） |
| □ | 補助対象経費の内訳を示す書類（見積書等） |
| □ | 申請者の事業実態があることが確認できる以下のいずれかの資料  ●直近の確定申告書の写し  【法人の場合】　法人税申告書別表一または法人事業概況説明書の写し  【個人の場合】　（青色申告の方）所得税確定申告書Ｂの第一表および第二表  　　　　　　　　（白色申告の方）収支内訳書の全ページ  ●法人登記簿の写し（３カ月以内に発行されたもの）  ●開業届の写し（開業後１年未満の者に限る。） |
| □ | 本社が市外の場合　市内の就業枠を設けた求人を行っていることを証する書類  （ハローワーク等の求人票 等） |
| □ | 守山市内に納税義務がない方  納税地での市町村税の全ての税目に関する直近の納税証明書または完納証明書の写し |